

# 平成 25 年度事業報告書

ふくしま自治研修センター

本センターの基本理念である「自ら考え行動し目標を達成する職員」を育成するため、平成25年度は、基本研修9課程（一般職研修6課程、管理者・監督者研修3課程）、選択研修18講座（基礎能力・業務遂行能力開発コース8講座、政策形成能力開発コース2講座、協働・対人能力開発コース5講座、マネジメント能力開発コース3講座）、指導者養成研修3講座、行政経営セミナー2課程を実施した。

また、団体が主催する研修会に講師を派遣するとともに、自治体との共同調査研究及び調査研究の支援、政策研究会等を実施し、自治体の政策形成を支援した。

## I 研修事業

### 1 各種研修事業

#### (1) 基本研修

##### ア 一般職研修（6課程）

新規採用職員から経験豊富な職員までのスタッフを対象として、対象職層の職員に共通に求められる意識の醸成及びその年代の職員に必要とされる能力の養成を目的として実施した。

研修課程	対象者	目標・方針	回数	日数	修了人数	主な研修科目
新規採用職員 (前期)	新規採用職員	①社会人としての、また公務員としての意識を確立し、必要な最低限のルールを身につける。 ②執務上直ちに必要な知識、技能の習得を図る。	6回	5日	812	①講話 ②地方公務員制度 ③文書事務・法令事務の基礎 ④ヘルスアクション ⑤接遇 ⑥公務員倫理 ⑦仕事のポイント ⑧自治体職員になって ⑨講演
新規採用職員 (後期)	新規採用職員	①自治体職員として必要な制度等の基礎的知識を習得する。 ②政策形成の基礎となる論理的思考力及び窓口業務や職場内で求められるコミュニケーション能力の向上を図る。	7回	5日	880	①地方税財政制度・財務会計制度 ②メンタルヘルス ③事例に学ぶ公務員倫理 ④論理的コミュニケーション ⑤地方自治制度 ⑥事例で学ぶ接遇 ⑦講演 ⑧自治体職員の使命を考える

研修課程	対象者	目標・方針	回数	日数	修了人数	主な研修科目
基礎力アップ	採用後4年目の職員	①「自律型職員」の基礎となるモラル・モラルの向上及び自治体職員として求められる役割の自覚を図る。 ②基礎的な政策形成能力を習得する。 ③コミュニケーション能力等のスキルアップを図る。	6回	3日	431	①講演 ②政策形成の基礎 ③法律基礎【選択】 ④クレーム対応【選択】 ⑤信頼される公務員 ⑥自律的な学習能力の育成  ※【選択】の表記のある科目は、そのいずれか1科目を選んで受講。 ※「自律的な学習能力の育成」は、キャリアデザイン研修である。
応用力アップ	採用後8年目の職員	自治体職員としての自覚を高めるとともに、変動する行政環境に対応できる政策形成能力、協働・対人能力の向上を図る。	4回	2日	299	①メンタルヘルス ②講演 ③分権時代の政策形成【選択】 ④折衝・交渉力養成【選択】 ⑤住民協働【選択】  ※【選択】の表記のある科目は、そのいずれか1科目を選んで受講。
実行力アップ	採用後12年目の職員	①自身の強みと弱みを再認識して、自分に求められる役割や資質能力とは何かを考え、「自律型職員」として、キャリア設計及び能力開発の意欲の向上を図る。 ②中堅職員として必要な政策遂行能力の養成を図る。	6回	3日	486	①信頼される公務員 ②自律的な学習能力の育成 ③政策目標達成のための合意形成力養成  ※「自律的な学習能力の育成」は、キャリアデザイン研修である。
総合力アップ	採用後20年目の職員 (係長、管理者・監督者を除く)	職場の中核職員として、社会情勢の急激な変化に対応できるよう意識を改革し、さらなるモチベーションの向上を図る。	7回	2日	505	①メンタルヘルス ②職員の熱意が地域を変える！(講演) ③自発的行動力向上
一般職研修 合計	6 課程		36 回		3,413 人	

イ 管理者・監督者研修 ( 3 課程 )

新たに「管理職」「監督職」に就いた職員を対象とし、マネジメント能力の向上を目的として実施した。

研修課程	対象者	目標・方針	回数	日数	修了人数	主な研修科目
新任係長	初めて部下を持った職員 (係長、主任主査等)	①分権時代の新しい行政経営に向けての意識改革を図る。 ②公務員倫理の再認識を図る。 ③係長としての心構えや部下育成の基本的な考え方等、チームをまとめるための基本的なマネジメント能力の養成を図る。	8回	3日	681	①信頼される公務員 ②講演 ③マネジメントの基礎 (リーダーシップ、コーチング)
新任管理者	新たに管理者の職に就いた職員 (特別調整手当受給者)	分権時代の新しい行政経営に向けて、管理者に期待される役割を理解し、管理者としての職場のメンタルヘルス対応能力と戦略マネジメント能力の向上を図る。	10回	2日	407	①職場のメンタルヘルス ②戦略マネジメント
新任課長	新たに課長職に就いた職員	自治体を取り巻く急激な環境の変化に対応できる組織のリーダーとして、意識の高揚を図るとともに、必要なマネジメント能力の向上を図る。	9回	2日	280	①講話 ②行政経営改革
管理者・監督者 研修合計		3 課程	27 回		1,368 人	

基本研修合計		9 課程	63 回		4,781 人	
--------	--	------	------	--	---------	--

## (2) 選択研修

各自治体が職員に求める様々な能力や職員自らの自発性及び挑戦意欲に応え、基礎的能力から高度な専門能力まで「自律型職員」に必要な能力の開発、向上を目的として実施した。

### ア 基礎能力・業務遂行能力開発コース（8講座）

公務員に必要な基本的な知識の習得と、業務遂行に必要な専門的技術の習得を目指し実施した。

講座名	対象者	目標・方針	回数	日数	修了人数	主な研修内容
民法	全職員	民法の基礎的な知識と応用力を習得し、法適用能力の向上を図る。	1回	3日	42	<講義と演習> 総則、物権 債権、家族法
地方公会計基礎	全職員	地方公会計の基礎的な知識(簿記、財務諸表の見方等)を習得し、自治体職員の財務能力の向上を図る。	1回	3日	48	<講義と演習> 簿記の基礎 普通会計4表の作成 財務書類の分析 資産台帳の整備 施設・事業別フルコスト計算 地方公会計の現状とこれから
接遇実践	全職員	接遇の重要性や基本的事項について再認識するとともに、面接や電話対応、さらにはクレーム発生時に適切に対応できるよう、実践的スキルの向上を図る。	4回	1日	76	<講義> 公務における接遇のあり方 公務員としての態度と身だしなみ 接遇におけるコミュニケーション 応対接遇の基本 電話による応対 クレーム対応 <ロールプレイの実践> ※開催回数のうち、2回はサテライト研修。
エクセル【関数コース】	全職員（エクセルを使用したことのある職員）	エクセル関数の基礎的な知識・技法を習得する。	5回	1日	96	<講義と演習（演習中心）> エクセルの概要 関数とデータ整理手法 まとめ・個人演習
エクセル【ピボットテーブルコース】	全職員（エクセルを使用したことのある職員）	ピボットテーブルの基礎的な知識・技法を習得する。	3回	1日	53	<講義と演習（演習中心）> ピボットテーブルの概要 ピボットテーブルの基本操作 ピボットテーブルの活用 個人演習・まとめ

講座名	対象者	目標・方針	回数	日数	修了人数	主な研修内容
エクセル【マクロコース】	全職員（エクセルを使用できる職員で、マクロを自ら作成したことがない職員）	業務の効率化に必要なマクロ作成の基礎的な知識・技法を習得するとともに、実際の業務において活用できるようにする。	3 回	2 日	48	＜講義と演習（演習中心）＞ エクセルマクロの概要 ワークシートとセルの操作 制御構造 仕事ですぐ使えるエクセルマクロ まとめ・個人演習
（フォローアップ）	エクセル【マクロコース】講座を受講した職員	エクセル【マクロコース】講座受講者がマクロを一層活用するために必要な知識・技法を習得する。	1 回	2 日	8	＜講義と演習＞ エクセルのマクロ作成についての講義（復習）と演習。
パワーポイント入門	全職員	効果的な資料作成、プレゼンテーションを行うため、PowerPoint（パワーポイント）の基本的な操作方法を習得する。	3 回	1 日	48	＜講義と演習＞ 画面構成の把握、文字の入力、図の挿入、レイアウト、スライドショー、印刷等に関する講義と演習。
情報セキュリティ対策基礎	全職員	仕事でコンピューターを使用する際に必要なセキュリティについての基礎知識と対策を学び、情報セキュリティレベルの向上を図る。	2 回	1 日	39	＜講義と演習＞ サイバー犯罪の実態とその対策 セキュリティの基礎知識と対策
小計	＜基礎能力・業務遂行能力開発コース＞		8講座	23回	458人	

### イ 政策形成能力開発コース ( 2講座 )

地域独自の政策を形成できる能力の向上をねらいとし、情報の収集・分析等、政策形成・実現に必要な能力の習得を目指し実施した。

講座名	対象者	目標・方針	回数	日数	修了人数	主な研修内容
データ分析	全職員（エクセルの操作能力・業務を効率化する能力ではなく、政策形成能力を高めたい職員）	アンケート調査（社会調査）によって得られたデータを対象として、現状把握・意思決定のためのデータ処理の考え方・手法を習得し、政策形成に資する能力の向上を図る。	2回	2日	26	<講義と演習> エクセルの分析ツール等（相関・回帰分析、検定）を利用した、政策形成のためのデータ分析の手法
政策法務【基礎コース】	全職員（採用後5～8年目の職員向け）	地域の個性に応じた住民本位の政策を実現するため「法務を通じて政策を実現する」基礎的な能力を身につける。	1回	2日	30	<講義と演習> 政策法務の概論（基礎、必要性、法令解釈など） 政策形成と法務に関する講義 事例研究演習
小計	〈政策形成能力開発コース〉		2講座	3回	56人	

### ウ 協働・対人能力開発コース ( 5講座 )

地域の様々な主体（住民、企業及びNPO等）と協働で事業を展開できる能力等の向上をねらいとし、住民視点で思考できる能力や組織内外とのコミュニケーション能力等の習得を目指し実施した。

講座名	対象者	目標・方針	回数	日数	修了人数	主な研修内容
メンタルトレーニング実践	全職員	メンタルトレーニングの概要やプレッシャーの克服法について学び、感情コントロールのテクニックを身につける。	1回	1日	71	<講義と演習> メンタルスキルのチェック 人が変化する6つのレベル コーチングとは何か コミュニケーションの3つのスキル ストレスチェックとストレス解消体操 感情コントロールのテクニック

講座名	対象者	目標・方針	回数	日数	修了人数	主な研修内容
クレーム対応	全職員（特に窓口業務に従事する職員、日頃住民と接する機会の多い職員）	クレームに関する基本的な知識及び具体的な対応方法を習得し、CS（住民満足）の向上を図る。	3回	1日	108	<p>&lt;講義と演習&gt;</p> <p>CS を考える</p> <p>クレームとは</p> <p>クレーム対応の4つの基本手順</p> <p>ケース別クレーム対応方法</p> <p>2次対応の原則を知る</p> <p>組織としていかにクレームに対応するか。</p> <p>※開催回数のうち、2回はサテライト研修。</p>
相互満足 (Win-Win) 交渉術	全職員	交渉を円滑に進めていくためのコミュニケーション理論とスキルを習得し、「双方が満足できる (Win-Win)」解決を目指す基本的能力を身に付ける。	2回	2日	38	<p>&lt;講義&gt;</p> <p>コンフリクト (対立・衝突) とは、問題解決のための手段交渉の諸要素</p> <p>5つのコミュニケーション・スタイルと自己分析</p> <p>&lt;演習&gt;</p> <p>対立点と本音・欲求を見極める、3つのコミュニケーション・スキル演習</p> <p>アクティブ・リスニング</p> <p>&lt;模擬交渉&gt;</p>
不当要求・行政対象暴力対応	全職員	行政職員に対する不当要求・暴力等への対応方法を学び、職場の組織対応力の向上を図る。	1回	1日	34	<p>&lt;講義と演習&gt;</p> <p>暴力団情勢について</p> <p>行政に対する暴力</p> <p>こんな時どうする？ (具体的事例をロールプレーで再現、その解決方法についての検討)</p> <p>不当要求の手口と対応</p> <p>まとめ</p>
メンタルヘルス (新規)	全職員	心の疾病を未然に防ぎ、活力ある職場づくりをめざしてメンタルヘルスケアに関する知識や対処方法を習得する。	2回	1日	44	<p>&lt;講義と演習&gt;</p> <p>ストレスケアとメンタルケア～リラックス健康法とカウンセリングマインドを身につける～</p> <p>※開催回数のうち、1回はサテライト研修。</p>
小計	〈協働・対人能力開発コース〉			5講座	9回	295人

エ マネジメント能力開発コース ( 3講座 )

人を活かし革新を続ける組織運営や住民視点に立った行政経営ができる能力の向上をねらいとし、特に、管理・監督者に必要な組織マネジメント能力や危機管理能力の習得を目指し実施した。

講座名	対象者	目標・方針	回数	日数	修了人数	主な研修内容
コーチングスキル養成	全職員（主に管理・監督者向け）	職員の潜在能力を引き出し自発的行動を促進するとともに、創造的な職場づくりのためのコミュニケーション技術を習得する。	1回	2日	17	＜講義と演習＞ コーチングとは コーチングスキル 承認人は何を伝えているか 徹底的に聴く 気づきを促す 問題を目標に変える
職場のメンタルヘルス	管理・監督者及び業務に関係のある職員	管理者として必要な職場におけるメンタルヘルスの概要を学ぶとともに、部下職員のストレス管理に対する具体的な手法の習得を図り、職場全体の心身の健康を増進させる能力の向上を図る。	1回	2日	21	＜講義と演習＞ メンタルヘルスの現状 セルフケアとラインケア 発覚～職場復帰までの支援 部下とのコミュニケーション アサーティブコミュニケーション
危機管理	管理・監督者及び業務に関係がある職員	危機管理に対する対応や知識を習得するとともに、管理職としての役割や責任に対する意識の向上を図る。	1回	2日	28	＜講義と演習＞ 事例に学ぶ自治体の危機管理 緊急記者会見～事例に学ぶ成功例と失敗例～ 「模擬緊急記者会見」トレーニング 「こんな時どう対応する」シミュレーショントレーニング
小計	〈マネジメント能力開発コース〉			3講座	3回	66人

選択研修合計	4コース	18講座	38回	875人
--------	------	------	-----	------



### (3) 指導者養成研修 3講座

自治体独自の研修や職場研修が効果的かつ円滑に実施されるよう計画的に指導者を養成することを目的に実施した。

講座名	対象者	目標・方針	回数	日数	修了人数	主な研修内容
接遇研修指導者養成	センターや各自治体等で研修講師が予定されている係長職以上の職員又は採用後10年以上の職員	職場における接遇指導者及び研修講師を養成する。	2 回	3 日	24	<p>&lt;講義と演習&gt;</p> <p>公務における接遇マナーとコミュニケーション</p> <p>面接対応 電話対応 クレーム対応</p> <p>よりよい接遇をめざして実践への決意</p>
公務員倫理を考える (JKET) 指導者養成	センターや各自治体等で研修講師が予定されている係長職以上の職員又は採用後10年以上の職員	公務員倫理の研修講師及び職場のモラルとモラル向上を推進する職員を養成する。	1 回	3 日	12	<p>&lt;講義と演習&gt;</p> <p>人事院の定める指導者養成コースの全過程</p>
研修講師養成	センターや各自治体等で研修講師が予定されている職員	人材開発における研修講師の役割とインストラクション(教授)技術について、講義と演習を通し身につける。	2 回	2 日	19	<p>&lt;講義&gt;</p> <p>人材開発と研修講師の役割 インストラクション技術 インストラクションの全体像 講義の準備、実施、評価</p> <p>&lt;演習&gt;</p> <p>インストラクション実習</p>
指導者養成研修 合計		3講座		5回	55人	

(4) 行政経営セミナー 2 課程

自治体が抱える重要課題の中からテーマを選定し、課題に対する具体的な認識を深めること及び課題解決に向けた意欲の喚起と手法の習得を目的に実施した。

講座名	対象者	目標・方針	回数	日数	修了人数	主な研修内容
幹部セミナー	課長職以上の職員	行政環境の変化を認識し、組織リーダーとしての役割を再認識する。	1回	1日	102	<講演> 「奇跡の職場」 ~今リーダーは何をすべきか~ 株式会社JR東日本 テクノハートTESSEI おもてなし創造部長 矢部 輝夫 氏
行政課題研究セミナー	全職員	時々の行政課題をテーマに取り上げ、その課題の本質について講演等を通じ理解の促進を図る。	1回	1日	66	<講演> 「ふくしまの復興」 ~希望のある未来に向かって~ 東京大学社会科学研究所教授 玄田 有史 氏
行政経営セミナー 合計		2 課程		2 回		168 人

**研修生総受入人数      5, 879人**

## (5) 平成26年度研修の企画及び実施のための事業

平成26年度研修の企画及び実施に向けて、次の事業を行った。

### ア 研修ニーズの調査・把握等の実施

研修体系に関するアンケート調査を実施し、現体系及び次期体系についての意見等を聴取した。

### イ 研修効果の測定・評価の実施

研修生及び担当講師に対するアンケート調査や「行動変容度調査」を引き続き実施し、研修効果の測定・評価に努めた。

### ウ 自治体講師との科目検討会の開催（年2回開催）

平成25年度にセンターの講師を担当した県内自治体職員講師とともに、次年度の研修のあり方について検討し、科目内容の改善に努めた。

## (6) 研修講師の養成

センター職員の資質向上を図るため、各種研修機関が開催する研修会等に職員を派遣するとともに、研修講師の安定確保を図るため、県内団体職員を対象とした講師養成研修会を開催した。

### ア センター職員の研修会等への派遣（延べ8人）

研修実施担当者のための養成研修会等にセンター職員を派遣した。

### イ 県内自治体職員講師の養成（年2回開催）

平成25年度、26年度の講師として委嘱する職員を対象として、講師養成研修会を開催した。

第1回 8月23日 72名（25年度新採後期出講予定者）

第2回 2月14日 92名（26年度新採前期出講予定者）

## (7) 研修機材及び図書の整備充実

研修用パソコンを更新するなど機材を整備するとともに、地方自治、マネジメント等をテーマとした図書を購入し、図書の充実を図った。

## 2 研修支援事業

各団体が独自に実施する研修が円滑かつ効果的に実施できるよう、次の支援事業を実施した。

### (1) 研修講師の派遣

各団体の要望に応じて、センター職員を講師として派遣した。

講師派遣 32件 受講者数 1,234人

### (2) 研修教材等の貸出し・提供

視聴覚教材や演習教材等を整備し、各団体の要望に応じて貸出し・提供を行った。

研修教材等の提供 34件 講演ビデオ等の貸出し 4件

## II 調査研究支援事業

自治体等が実施する調査研究が円滑かつ効果的に行われるよう、次の支援事業を実施した。

### 1 自治体調査研究の支援

自治体等の地域政策に向けた取り組みを側面的に支援するため、求めに応じ、共同調査研究事業と自治体調査研究支援事業を実施した。

#### (1) 共同調査研究事業の実施（1件）

自治体等から調査研究テーマを募集し、研修センターと共同で調査研究を実施した。

自治体名	調査研究テーマ (調査研究事業名)	内 容	期 間
白河市	「いきいき健康しらかわ21」第2次計画策定	・「いきいき健康しらかわ21」第2次計画を策定するにあたり、市民の健康づくりに関する意識調査等による現状把握 ・アンケート調査結果等に基づき、“市民の健康寿命延伸”のための具体的な各種施策、事業等の検討	H25.4 ～ H26.3

#### 【共同調査研究事業成果報告会】

平成24年度の共同調査研究事業の研究実績の報告及び有識者による講演を行った。

開催日	H25.6.6
場 所	センター 講堂
内 容	① 講演：「生活交通サバイバル時代を乗り越える戦略と知恵」 福島大学経済経営学類 准教授 吉田 樹 ② 成果報告：「棚倉町地域公共交通に関する調査報告」 棚倉町、ふくしま自治研修センター政策支援部職員
参加者数	40名（県18名、市町村等22名）

## (2) 自治体調査研究支援事業（アドバイザー事業）の実施（7件）

自治体等が実施する調査研究事業に対し、専門アドバイザー（センター教授）による助言指導を行った。

	自治体名	調査研究テーマ (調査研究事業名)	内 容	期 間
①	伊達市	公共交通体系整備等に関する調査研究事業	・公共交通体系整備に係る調査研究 ・専門アドバイザーが、伊達市地域公共交通活性化協議会副会長として参加	H26. 1 ～H26. 3
②	二本松市	行政改革	・行政改革の支援 ・専門アドバイザーが、二本松市行政改革推進委員会委員として参加	H25. 4 ～H26. 3
③	白河市	地域公共交通総合連携計画に基づく事業の推進及び生活交通ネットワーク計画の策定	・地域公共交通総合連携計画に基づく生活交通ネットワーク計画の策定支援 ・専門アドバイザーが白河市地域公共交通活性化協議会副会長として参加	H25. 4 ～H26. 3
④	塙町	地域公共交通の活性化	・塙町地域公共交通総合連携計画に基づく公共交通の改善 ・専門アドバイザーが塙町地域公共交通活性化協議会委員として参加	H25. 6 ～H26. 3
⑤	伊達市	伊達市健幸なまちづくり	・伊達市健幸都市基本計画に基づくまちづくりの支援 ・専門アドバイザーが伊達市健幸都市推進条例及び基本計画策定委員会委員長として参加	H25. 12 ～H26. 3
⑥	浪江町	浪江町復興支援	・浪江町復興まちづくり計画の策定 ・専門アドバイザーが浪江町復興計画策定委員会の副委員長、副幹事長、部会長として参加	H25. 6 ～H26. 3
⑦	石川町	地域公共交通施策の検討	・石川町地域公共交通総合連携計画策定 ・専門アドバイザーが石川町地域公共交通活性化協議会副会長として参加	H25. 8 ～H26. 3

## 2 政策研究会の実施

県内自治体等が直面する地域政策の重要課題をテーマとして、県内の自治体職員が政策を研究・提案する研究会を実施した。

研究会では、関係分野で活躍している有識者を招いての講演と講師との討論を行い、それをもとに施策・事業を研究し、提言を行った。

- テーマ：「ふくしまのイメージアップについて」
- 参加者：11名（県6、市町村5）
- 検討経過

第1回「誇りの持てるふくしまの再構築に向けて」(5/27)

講師：認定NPO法人ふるさと回帰支援センター 代表理事・事務局長 高橋 公氏

第2回「ソーシャルキャピタルとコミュニティ」(7/9)

講師：日本大学法学部 教授 稲葉 陽二氏

第3回「ブランディングが人を動かす」(8/9)

講師：東北芸術工科大学デザイン工学部 教授 関橋 英作氏

第4回「ふくしま復興のヒントについて」(8/20)

講師：日本総合研究所調査部 主席研究員 藻谷 浩介氏

第5回「住民協働による地域づくり～全国の先進事例に学ぶ地域経営～」(9/11)

講師：日本経済研究所 調査局長 大西 達也氏

第6回 提案事業、最終報告書の内容等の検討(11/15)

○報告会(1/14)

成果報告：研究会メンバー2名

トークセッション：「ふくしまのイメージアップについて」

NHK 福島放送局 エグゼクティブアナウンサー 伊藤 博英氏

フリーキャスター 唐橋 ユミ氏

ふくしま自治研修センター 総括支援アドバイザー兼教授 吉岡 正彦

参加人数：127名(県78、市町村41、公社等8)

### 3 情報の提供

県内自治体等の関心が高いテーマについて、県内自治体の取組状況調査などを行い、その結果を取りまとめて情報発信した。

テーマ	内 容
東日本大震災における自治体職員体験集	3月11日の東日本大震災発生後、県内の自治体職員は何を考え、どのような行動をとったのか、インタビュー調査し、体験集として取りまとめて情報提供した。

### 4 その他

実務における政策形成能力の向上を目的とした下記事業について、自治体等の取り組みを支援するとともに事業内容の周知に努めた。

#### (1) 講師派遣事業(政策形成分野) (3件)

自治体等が独自に実施する研修や研究の効果を高めるため、専門アドバイザーを講師として派遣した。

○県1件(地域振興課：「阿武隈地域シンポジウム」コーディネーター)

○市1件(本宮市：「本宮市・上尾市職員協働研修」講師)

○町1件(塙町：「塙町議会人口減少検討会」講師)

#### (2) 自主研究グループ支援事業

自治体職員が政策形成能力の向上を目的として自主的に組織した研究グループに対して、助言指導する。

### III ふくしま自治研修センターの管理受託事業

福島県より「ふくしま自治研修センター」の施設管理業務を受託し、当該施設・設備等の管理運営を実施した。

#### 1 受託対象物件

- ① 土地 福島市荒井字地蔵原乙15番の1 ほか53,486.12㎡
- ② 建物 ふくしま自治研修センター 延べ10,878.98㎡
- ③ その他附属物及び備品一式

#### 2 受託業務内容

- ① 建物等の保安、警備、清掃、保守及び保全等維持管理に関すること。
- ② 電気、電話及び機械等の諸設備の管理運営に関すること。
- ③ 建築物における衛生的環境の確保に関する法律及び消防法の規定による建物の管理等に関すること。
- ④ 建物等の鍵の保管及び管理に関すること。
- ⑤ 光熱水費の支払いに関すること。
- ⑥ 宿泊室寝具の貸出及び維持管理に関すること。

なお、受託事業の一環として、宿泊室以外の古い火災感知器交換工事を実施した。

### IV その他

#### 1 公益財団法人としての適正運営の実施

- ① 法人の適正運営を図るため、次のとおり理事会等を開催した。

ア) 理事会	平成25年4月 1日 (月)	※ 書面による決議
	平成25年4月18日 (木)	※ 書面による決議
	平成25年5月21日 (火)	
	平成25年6月19日 (水)	※ 書面による決議
	平成26年1月29日 (水)	※ 書面による決議
	平成26年2月12日 (水)	※ 書面による決議
	平成26年3月26日 (水)	
	イ) 評議員会	平成25年5月 2日 (木)
平成25年6月27日 (木)		※ 書面による決議
平成26年3月10日 (月)		※ 書面による決議
平成26年3月31日 (月)		※ 書面による決議
ウ) 監事監査	平成25年5月13日 (月)	

- ② 事業目的を適正かつ円滑に実施するため、職員の体制を確保するとともに資質の向上に努めた。
- ③ 各種契約業務の見直しや事務処理の省力化・合理化を図るとともに、コスト削減に努めた。
- ④ 自治体研修の実施機関としての使命と役割を的確に遂行するため、関係機関との連携強化に努めた。

## 2 給食業務委託事業

研修生への食事等の提供業務を委託し、「食」の面から研修生活をサポートすることにより、研修生の健康管理と研修効果の向上に努めた。



<参考1> 平成25年度研修受講者内訳実績

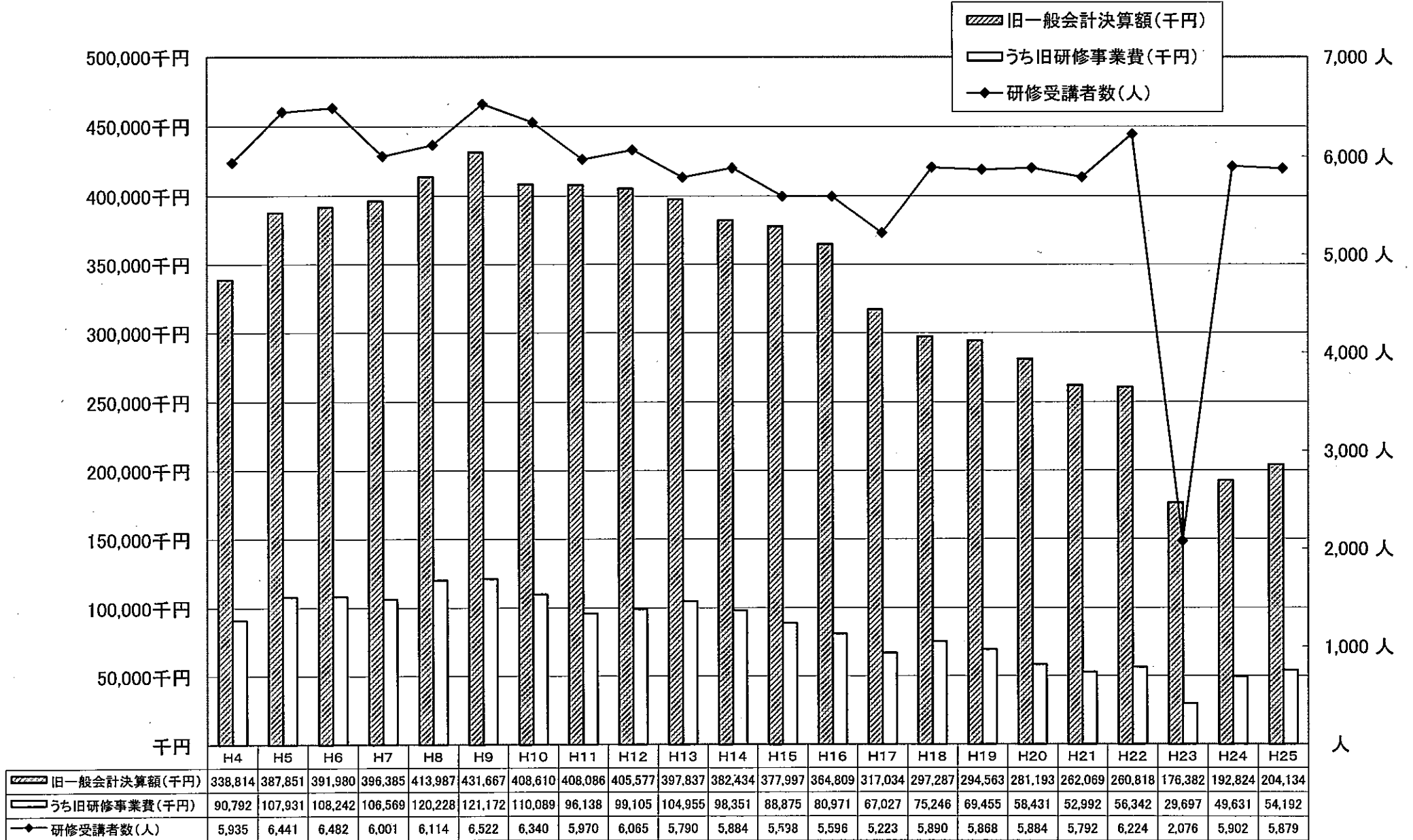
区 分	実施回数	県	市町村	公社等	総計
基本研修	63	1,666	2,947	168	4,781
一般職研修	36	1,230	2,074	109	3,413
新規採用職員(前期)研修	6	368	419	25	812
新規採用職員(後期)研修	7	364	496	20	880
基礎力アップ研修	6	102	309	20	431
応用力アップ研修	4	110	178	11	299
実行力アップ研修	6	134	335	17	486
総合力アップ研修	7	152	337	16	505
管理者・監督者研修	27	436	873	59	1,368
新任係長研修	8	246	401	34	681
新任管理者研修	10	116	272	19	407
新任課長研修	9	74	200	6	280
選択研修	38	48	694	133	875
基礎能力・業務遂行能力開発コース	23	18	363	77	458
政策形成能力開発コース	3	5	46	5	56
協働・対人能力開発コース	9	13	241	41	295
マネジメント能力開発コース	3	12	44	10	66
指導者養成研修	5	18	33	4	55
接遇研修指導者養成講座	2	7	16	1	24
JKET指導者養成講座	1	2	8	2	12
研修講師養成講座	2	9	9	1	19
行政経営セミナー	2	66	78	24	168
幹部セミナー	1	42	41	19	102
行政課題研究セミナー	1	24	37	5	66
総 計	108	1,798	3,752	329	5,879

<参考2> 研修受講者数の推移

区 分	県			市町村等			合 計			
	職層研修	専門研修等	計	職層研修	専門研修等	計	職層研修	専門研修等	計	
4年度	人	2,011	490	2,501	2,526	908	3,434	4,537	1,398	5,935
	構成比	44.3%	35.1%	42.1%	55.7%	64.9%	57.9%	100.0%	100.0%	100.0%
5年度	人	1,753	568	2,321	3,218	902	4,120	4,971	1,470	6,441
	構成比	35.3%	38.6%	36.0%	64.7%	61.4%	64.0%	100.0%	100.0%	100.0%
6年度	人	1,991	555	2,546	3,024	912	3,936	5,015	1,467	6,482
	構成比	39.7%	37.8%	39.3%	60.3%	62.2%	60.7%	100.0%	100.0%	100.0%
7年度	人	1,781	494	2,275	2,855	871	3,726	4,636	1,365	6,001
	構成比	38.4%	36.2%	37.9%	61.6%	63.8%	62.1%	100.0%	100.0%	100.0%
8年度	人	1,635	533	2,168	3,020	926	3,946	4,655	1,459	6,114
	構成比	35.1%	36.5%	35.5%	64.9%	63.5%	64.5%	100.0%	100.0%	100.0%
9年度	人	1,858	492	2,350	3,167	1,005	4,172	5,025	1,497	6,522
	構成比	37.0%	32.9%	36.0%	63.0%	67.1%	64.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10年度	人	1,910	548	2,458	2,856	1,026	3,882	4,766	1,574	6,340
	構成比	40.1%	34.8%	38.8%	59.9%	65.2%	61.2%	100.0%	100.0%	100.0%
11年度	人	1,561	510	2,071	2,768	1,131	3,899	4,329	1,641	5,970
	構成比	36.1%	31.1%	34.7%	63.9%	68.9%	65.3%	100.0%	100.0%	100.0%
12年度	人	1,629	471	2,100	2,748	1,217	3,965	4,377	1,688	6,065
	構成比	37.2%	27.9%	34.6%	62.8%	72.1%	65.4%	100.0%	100.0%	100.0%
13年度	人	1,472	331	1,803	3,048	939	3,987	4,520	1,270	5,790
	構成比	32.6%	26.1%	31.1%	67.4%	73.9%	68.9%	100.0%	100.0%	100.0%
14年度	人	1,591	409	2,000	2,928	956	3,884	4,519	1,365	5,884
	構成比	35.2%	30.0%	34.0%	64.8%	70.0%	66.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15年度	人	1,618	366	1,984	2,653	961	3,614	4,271	1,327	5,598
	構成比	37.9%	27.6%	35.4%	62.1%	72.4%	64.6%	100.0%	100.0%	100.0%
16年度	人	1,603	369	1,972	2,452	1,172	3,624	4,055	1,541	5,596
	構成比	39.5%	23.9%	35.2%	60.5%	76.1%	64.8%	100.0%	100.0%	100.0%
17年度	人	1,536	448	1,984	2,252	987	3,239	3,788	1,435	5,223
	構成比	40.5%	31.2%	38.0%	59.5%	68.8%	62.0%	100.0%	100.0%	100.0%
18年度	人	1,659	439	2,098	2,442	1,350	3,792	4,101	1,789	5,890
	構成比	40.5%	24.5%	35.6%	59.5%	75.5%	64.4%	100.0%	100.0%	100.0%
19年度	人	1,527	422	1,949	2,574	1,345	3,919	4,101	1,767	5,868
	構成比	37.2%	23.9%	33.2%	62.8%	76.1%	66.8%	100.0%	100.0%	100.0%
20年度	人	1,405	437	1,842	2,860	1,182	4,042	4,265	1,619	5,884
	構成比	32.9%	27.0%	31.3%	67.1%	73.0%	68.7%	100.0%	100.0%	100.0%
21年度	人	1,314	357	1,671	2,854	1,267	4,121	4,168	1,624	5,792
	構成比	31.5%	22.0%	28.9%	68.5%	78.0%	71.1%	100.0%	100.0%	100.0%
22年度	人	1,200	378	1,578	2,555	2,091	4,646	3,755	2,469	6,224
	構成比	32.0%	15.3%	25.4%	68.0%	84.7%	74.6%	100.0%	100.0%	100.0%
23年度	人	450	139	589	1,215	272	1,487	1,665	411	2,076
	構成比	27.0%	33.8%	28.4%	73.0%	66.2%	71.6%	100.0%	100.0%	100.0%
24年度	人	1,370	130	1,500	3,411	991	4,402	4,781	1,121	5,902
	構成比	28.7%	11.6%	25.4%	71.3%	88.4%	74.6%	100.0%	100.0%	100.0%
25年度	人	1,666	132	1,798	3,115	966	4,081	4,781	1,098	5,879
	構成比	34.8%	12.0%	30.6%	65.2%	88.0%	69.4%	100.0%	100.0%	100.0%
計	人	34,540	9,018	43,558	60,541	23,377	83,918	95,081	32,395	127,476
	構成比	36.3%	27.8%	34.2%	63.7%	72.2%	65.8%	100.0%	100.0%	100.0%
年平均 (22年間)	人	1,570	410	1,980	2,752	1,063	3,814	4,322	1,473	5,794
	構成比	36.3%	27.8%	34.2%	63.7%	72.2%	65.8%	100.0%	100.0%	100.0%

- \* 人数は修了者数、比率は県と市町村等の人数割合を表す。
- \* 22年度から職層研修は基本研修に名称変更。
- \* 専門研修等は、選択研修、指導者養成研修、セミナーの合計である。

<参考3> 旧一般会計決算額及び研修受講者数の推移



※ H24以降の会計処理は平成20年公益法人会計基準に準拠しているが、この表の決算額は以前のデータとの比較・整合性を図るため、内部管理用の収支決算額を使用している。

<参考4> 研修受講者アンケート有意義度一覧表〔基本研修〕

課 程	有意義度（4 + 5）		
	25年度	24年度	23年度
新規採用職員（前期）	98.1	98.1	99.3
新規採用職員（後期）	97.6	98.0	98.0
基礎力アップ	97.0	95.1	-
応用力アップ	94.5	89.5	-
実行力アップ	96.7	96.4	-
総合力アップ	91.8	87.5	-
新任係長	95.4	93.2	93.9
新任管理者	94.9	94.4	88.8
新任課長	92.4	91.1	92.4

※「有意義度」とは、5段階評価のアンケート調査において、「4」または「5」と回答した人の割合。